

短大卒業程度試験 専門試験（一般事務） 例題－１

委任契約に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 委任契約は、当事者の一方が法律行為をすることを相手方に委託し、相手方がこれを承諾することを、書面で約することにより、その効力を生ずる。
2. 委任契約は当事者間の信頼関係を基礎とする契約であり、受任者は善良な管理者の注意をもって委任事務を処理する義務を負う。
3. 委任事務を処理する際に費用を要する場合でも、受任者は委任事務の履行後でなければ、当該費用を委任者に請求することができない。
4. 有償の委任契約が履行の途中で終了した場合、いかなる理由があっても、受任者は報酬を請求することはできない。
5. 委任契約の当事者には任意解除権があるため、やむを得ない事由がないにもかかわらず、当事者の一方が相手方の不利な時期に委任契約を解除したとしても、損害を賠償する義務はない。

短大卒業程度試験 専門試験（一般事務） 例題－2

次の文中のア，イに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

マクロ経済モデルが次のように示されるとする。

$$Y = C + I + G \quad [Y: \text{国民所得}, C: \text{消費}, I: \text{投資}, G: \text{政府支出}]$$

$$C = 0.8Y + 5$$

$$I = 60$$

$$G = 25$$

この経済における均衡国民所得は である。この経済で完全雇用が実現した場合の国民所得が520であるとする、政府が政府支出 G を増加させることによって完全雇用を実現するためには、政府支出 G を 増加させる必要がある。

- | | ア | イ |
|----|-----|----|
| 1. | 450 | 12 |
| 2. | 450 | 14 |
| 3. | 450 | 16 |
| 4. | 480 | 8 |
| 5. | 480 | 10 |

短大卒業程度試験 専門試験（一般事務） 例題－3

欧州連合（EU）と北大西洋条約機構（NATO）に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. EUは経済通貨同盟の性格を有しているが、EU加盟国がEUに国家主権の一部を委譲しているとはいえない。
2. 21世紀に入ってから、かつてソ連を構成していた国がEUに加盟した。ウクライナ、ベラルーシ、セルビアがこの例である。
3. NATOは、加盟国の集団防衛を目的とする同盟であり、ある加盟国に対する武力攻撃を全加盟国に対する攻撃とみなし、集団的自衛権を行使する。
4. NATOは、北大西洋に面することが加盟の条件とされている。トルコとポーランドはNATOに加盟申請をしているが、2021年末現在、加盟は実現していない。
5. アメリカは、EUにもNATOにも加盟している。このことは、欧州諸国とアメリカが、経済と軍事の両面で強い関係を有していることを示している。

短大卒業程度試験 専門試験（土木） 例題－1

都市計画法における用途地域に関する次の記述のA～Cに当てはまるものの組合せとして妥当なのはどれか。

市街化区域では、その地域の特性を考慮して用途地域が指定されている。用途地域は、住居系、商業系、に大きく分けられ、13種類に分類される。用途地域が指定されると、その用途地域内に立地できる建築物の用途が制限される。さらに、建築物の形態（率の制限、率の制限、高さの制限など）や構造（防火地域、準防火地域など）も、用途地域に関連して規制されている。ここで、率とは、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合をいい、率とは、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合をいう。

	A	B	C
1. 産業系		建ぺい	容積
2. 産業系		容積	建ぺい
3. 工業系		建ぺい	容積
4. 工業系		容積	建ぺい
5. 風致系		建ぺい	容積

短大卒業程度試験 専門試験（土木） 例題－2

土工に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 土工の準備工において、杭や板などを用いて、土工面や構造物の位置・高さなどを現場に示し、目標とするものを丁張と言う。
2. ダウンヒルカット工法とは、発破による掘削工法の一つである。
3. 現場で土の乾燥密度の測定はできないため、必ず現場から採取した試料を試験室に持ち込んで測定しなければならない。
4. 土留め擁壁の裏込め材料は、不透水性の細粒土を用いることが望ましい。
5. EPS 工法とは、盛土中に鋼製補強材やジオシンセティックなどを敷設し、補強材と盛土を一体化させることで盛土の強度を高める工法である。

短大卒業程度試験 専門試験（建築）例題－１

次の建築物を新築する場合、囲みに示す建築士法第３条（省略部分を除く）に照らして、**一級建築士でなければ設計してはならないもの**はどれか。ただし、建築基準法第 85 条第 1 項又は第 2 項に規定する応急仮設建築物には該当しないものとする。

1. 延べ面積 1,600 m²、高さ 6 m、木造平家建ての老人ホーム
2. 延べ面積 800 m²、高さ 12m、軒の高さ 9 m、木造 3 階建ての共同住宅
3. 延べ面積 400 m²、高さ 9 m、木造 2 階建ての病院
4. 延べ面積 600 m²、高さ 9 m、鉄骨造 2 階建ての映画館
5. 延べ面積 200 m²、高さ 13m、軒の高さ 9 m、鉄骨造 3 階建ての事務所

建築士法（抄）

（一級建築士でなければできない設計又は工事監理）

第 3 条 次の各号に掲げる建築物（建築基準法第 85 条第 1 項又は第 2 項に規定する応急仮設建築物を除く。以下この章中同様とする。）を新築する場合においては、一級建築士でなければ、その設計又は工事監理をしてはならない。

- 一 学校、病院、劇場、映画館、観覧場、公会堂、集会場（オーデイトリウムを有しないものを除く。）又は百貨店の用途に供する建築物で、延べ面積が 500 m²をこえるもの
- 二 木造の建築物又は建築物の部分で、高さが 13m 又は軒の高さが 9 m を超えるもの
- 三 鉄筋コンクリート造、鉄骨造、石造、れん瓦造、コンクリートブロック造若しくは無筋コンクリート造の建築物又は建築物の部分で、延べ面積が 300 m²、高さが 13m 又は軒の高さが 9 m をこえるもの
- 四 延べ面積が 1,000 m²をこえ、且つ、階数が 2 以上の建築物

2 省略

短大卒業程度試験 専門試験（建築）例題－2

建築物の構造計画等に関する次の記述のうち、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 多雪区域以外の区域における規模が比較的大きい緩勾配の鉄骨造屋根について、積雪後の降雨の影響を考慮するために、「屋根の勾配」及び「屋根の最上端から最下端までの水平投影長さ」に応じて積雪荷重を割り増した。
2. 木造軸組工法の建築物について、構造耐力上主要な柱の所要断面積の $1/4$ を欠込みしたので、欠込みした部分を補強した。
3. 建築物の各階における重心と剛心との距離は、できるだけ大きい（離れている）ほうが良い。
4. ピロティ階の必要保有水平耐力について、「剛性率による割増し係数」と「ピロティ階の強度割増し係数」のうち、大きいほうの値を用いて算出した。
5. 建築物の基礎の構造について、地盤の長期許容応力度が低かったので、基礎杭を用いた構造を採用した。